

## カンボジア 2009年全国事業所リスティングの概要

独立行政法人統計センター（現総務省統計局）

今井 聡

独立行政法人統計センター

柏崎 亮太

### はじめに

総務省統計局は、(独)国際協力機構(JICA)による国際協力プロジェクト「カンボジア政府統計能力向上計画」を通じて、カンボジア計画省統計局(以下「NIS」という。)に対して、2005年8月から2010年9月までの約5年間の予定で技術協力を実施しているところである。本プロジェクトは、官民合同型のプロジェクトであり、総務省統計局のほか、総務省統計研修所、(独)統計センター、(財)日本統計協会、(財)統計情報研究開発センター等が一体となってプロジェクトを推進している。プロジェクトの詳細な活動内容は、次の総務省統計局のページに掲載されている。<http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/phase2.htm>

プロジェクトの主な目的は、2008年人口センサスに対する支援であるが、もう一つの大きな目的として、2009年全国事業所リスティング(事業所名簿整備調査)に対する支援がある。これらの目的を達成すべく、今回、筆者2名が、本年3月2日から22日までの3週間、カンボジアへ派遣されたので、以下に、2009年全国事業所リスティングについて、その概要を紹介する。



写真1 プノンペンが目抜き通りに面して建つカンボジア計画省本館

### 1. これまでの経緯

カンボジアでは、これまで全国のすべての事業所(農林漁業に従事する個人事業所を除く)

を対象とする統計調査である経済センサスが実施されたことがない。このため、次の3つの準備段階を経て、カンボジアでは初めての経済センサスを2011年に実施することが計画されている。

まず、第1段階として、2006年プノンペン事業所リスティング（産業を限定して約9,500事業所を対象）を実施し、事業所名簿を作成した。次に、第2段階として、その事業所名簿を基に、2007年プノンペン事業所統計調査（約1,000事業所を対象としたサンプル調査）を実施した。そして今回、第3段階として、調査対象を全産業に拡大するとともに、調査地域も全国に拡げて、2009年全国事業所リスティング（速報結果では約38万事業所を対象）が実施された。これにより、カンボジアでは初めての全国のすべての事業所（農林漁業に従事する個人事業所を除く）を掲載した名簿が作成される予定である。2011年経済センサスは、この事業所名簿を基に実施されるので、経済センサスに向けての準備、さらには関係職員の訓練や経験の蓄積という意味で、この第3段階は、大変重要なステップとなっている。また、同時に、カンボジアの事業所の全体像が把握されるので、この意味においても極めて重要である。

このほか、2011年経済センサスにおいて中核的な役割を果たす人材を育成するために、2006年以降毎年、NIS職員を研修生としてインドネシア中央統計庁（BPS）へ派遣している。

## 2. 調査の概要

2009年全国事業所リスティングの調査の概要は以下のとおりである。

### (1) 調査の目的

- ①事業所及び従業者に関する産業別及び地域別分布統計を作成すること。
- ②事業所を調査対象とするサンプル統計調査のために、全国の事業所を収録した標本基礎（Sampling Frame）を構築すること。
- ③2011年経済センサスのための調査区一覧表（Census Frame）を構築すること。

### (2) 調査期日

2009年2月9日現在で、全国一斉に実施した。

### (3) 調査期間

2009年2月9日～3月8日

ただし、24州・市のうち次の3州・市では、推計事業所数よりも実際の事業所数の方が多かったことなどから、調査期間の途中で期間を延長した。プノンペン（Phnom Penh）市（9日間）、シエムリアップ（Siem Reap）州（5日間）及びクラチェ（Kratie）州（1日間）。

### (4) 調査の根拠法令

カンボジア統計法第8条及び第9条

### (5) 調査の地域

カンボジア国内全域

### (6) 調査の対象

カンボジア国内に所在するすべての産業（農林漁業に従事する個人事業所を除く）に属する事業所を調査の対象とした。

ここでいう事業所とは、固定の場所で経済活動を営み、固定的な設備があること。

（ISIC ver3.1 国連統計部の Establishment の定義に準じる。）

(7) 調査の系統

N I S担当職員 → 州調整員 (Provincial Coordinator、24 人) → 指導員 (40 人) → 調査員 (323 人)

州調整員は州 (Province) 計画局長等、指導員はN I S職員、鉱工業エネルギー省職員 (2 人) 及び州計画局職員、調査員は州計画局職員や郡 (District) 計画事務所職員等が担当した。

ただし、24 州・市のうち次の 12 州・市において、調査期間の途中で調査員を追加した。プノンペン (Phnom Penh) 市 (9 人)、シアヌークビル (Sihanoukville) 市 (7 人)、シェムリアップ (Siem Reap) 州 (7 人)、クラチエ (Kratie) 州 (3 人)、コンボンチュナン (Kampong Chhunang) 州 (2 人) 及びその他 7 州。

(8) 調査の方法

調査員が各事業所を訪問し、オーナー又は管理的な立場にある従業者にインタビューする方法により行った (他計方式)。また、調査員が 1 日に調査可能な事業所数を平均で 55 事業所と見積もって、調査を実施した。

(9) 調査対象事業所数

約 38 万事業所 (速報結果)

(10) 調査事項

- ①事業所の名称
- ②事業所の代表者の男女の別
- ③事業所の所在地
- ④商業省への登記の有無
- ⑤経営組織
- ⑥本所・支所の別
- ⑦従業者数 (総数、男、女)
- ⑧産業分類 (4 桁細分類)
- ⑨事業所の電話番号

(11) 調査経費

約 39 万米ドル。うち約 22 万米ドルを我が国のノンプロジェクト無償資金協力見返り資金から支出、また、うち約 14 万米ドルを J I C A 技術協力プロジェクトから支出。

- ①調査員手当 日当 5 米ドル/日、交通費 8 米ドル/日

このほか、離島や僻地については、別途、特別交通費 (実費) を支給。

- ②指導員手当 日当 25 米ドル/日、各州までの往復の旅費 (1 回分)

- ③調整員手当 日当 10 米ドル/日

このほか、横断幕取り付け等のための交通費 (実費) を支給。

(12) 結果の公表予定

- ①速報結果 2009 年 6 月 9 日

- ②確報結果 2009 年 12 月頃



写真2 事業所リスティングの指導員・調査員研修の様子

### 3. 調査実施前の準備作業

2009年全国事業所リスティングを実施するに当たって、以下のような準備作業を行った。

#### (1) 全体会議

2008年11月24日、カンボジア計画省新庁舎（我が国の全面的な支援により2008年1月14日竣工）にて、全体会議が計画大臣の主宰で開催され、計画省幹部、N I S幹部、N I S担当者、J I C Aカンボジア事務所次長、J I C A専門家等が出席した。この会議では、2009年全国事業所リスティングに関する基本的な事項（上記2の「調査の概要」で述べた事項）が決定された。

#### (2) 州及び各省庁に対する調査説明会

2008年12月11日、カンボジア計画省新庁舎にて、州及び各省庁に対する調査説明会が計画次官の主宰で開催され、州調整員、各省庁統計担当職員、N I S幹部、N I S担当者、J I C Aカンボジア事務所員、J I C A専門家等が出席した。この会議では、2009年全国事業所リスティングの概要、スケジュール、作業手順、調査票、調査員マニュアル等の説明や質疑応答を行い、地方及び各省庁に対して調査内容を周知した。

#### (3) 指導員・調査員研修

2009年2月2日から7日にかけて、カンボジア計画省新庁舎にて、指導員・調査員研修が実施された。研修期間は2日間であった。指導員、調査員及び予備調査員（25人）で合わせて388名と大勢であったため、3つのグループに分けて研修が実施された。（写真2参照）

#### (4) 調査実施にあたっての広報活動

①調査実施を告知する横断幕（810本）がカンボジア全国津々浦々に掲示された。テレビの普及が比較的低いカンボジアでは、このように街中に横断幕を掲げることが、効果のある広報活動の1つである。（写真3参照）

- ②上記（１）の「全体会議」、（２）の「州及び各省庁に対する調査説明会」及び実査時の３回にわたってプレス・リリースを配布した。これにより、この３つの行事についてＴＶニュースで計４回放映された。また同時に、現地紙にも各行事の記事が掲載された。
- ③調査のパンフレット 12,000 枚（クメール語版 9,000 枚、英語版 3,000 枚）を作成し、州計画局に配布するとともに、各指導員及び調査員に携行させ、調査困難時等の説明用として利用するように指示した。
- ④お揃いの調査員Ｔシャツ、帽子、バッグ、調査員証等を配布し、調査客体の協力を得やすくするために、実査時に着用するように各指導員及び調査員に指示した。



写真３ Stung Treng 州の市街地に掲示された事業所リスティングの横断幕

#### ４．実査の様子

調査期間は、前述のとおり、2009年2月9日から3月8日までであった。カンボジアでは11月から4月頃が乾季で、5月から10月頃が雨季となっている。したがって、調査期間の2月から3月にかけては乾季であり、調査に適した時期となっている。人口センサスも2008年の2月28日から3月13日と同様な時期に実施された。その理由は、カンボジアでは、首都や幹線道路以外では道路が舗装されていないことが多いため、雨季には道がぬかるんで調査活動が困難になるため、乾季の方が調査しやすいということである。しかしながら、気温の方は、2月（2004年の全国平均で1日の最低気温が18.1度、最高気温が35.4度）は未だ比較的涼しいものの、3月（同じく21.9度、37.2度）になるとかなり暑くなってくる。

筆者2人は、実査を視察する機会を得たので、そのときの様子を以下に述べる。

実査を視察した場所は、首都プノンペンほぼ中心部に位置するオールレーサー（Ou Ruesse）というマーケットであった。ここでは主に生活雑貨を販売している店舗が多く、視察した日も観光客や地元の人々で賑わっていた。調査現場であるマーケットを見て初めに感じたことは、日本とは異なり、一つ一つの店舗が非常に小さいということであった。マーケット全体の敷地（おおむね100m四方）はかなり広いものの、その中に、ぎっしりと数百もの小さな店舗（おおむね2m～4m四方）が並んでいる。これを1軒1軒調査するのは非常に大変であると感じた。しかし、このマーケット全体をたった数人の調査員で調査していたにもかかわらず、マーケット内の店舗の配置図を入手するなど、重複や漏れがないように丹念に調査していたので大変感心した。



写真4 カンボジア計画大臣による事業所リスティングの実査視察の様子

調査員に話を聞いたところ、いくつか問題に直面していることが判明した。まず、カンボジア政府が調査期間中に増税を発表したことである。それまでは、ほぼすべての事業所が調査に協力的であったが、増税の発表後には徴税を恐れて調査拒否が続出したそうである。調査結果は統計目的以外には使用しないということを徹底していたにもかかわらず、なかなか理解が得られないようであった。

次に、地方からプノンペンへ調査票を提出しに来た州計画局の統計職員に聞いたところ、地方では事業所が点在しているため、移動のための交通費がかさみ、調査の継続が困難になった調査員が出ていたとのことである。これに対しては、交通費の追加支給等で対応した。

そのほか、調査員Tシャツが1枚しか支給されなかったことに不満が出ていた。上述のとおり、3月はカンボジアではかなり暑い時期であり、毎日洗濯する必要が生じるので、複数の支給が必要とのことであった。

## おわりに

筆者2名の派遣の目的は人口センサス及び事業所リスティングの集計業務に対する技術支援であった。N I S職員に対して集計プログラミングの研修を実施して驚いたことは、彼らの研修に対する貪欲な姿勢であった。研修に参加したN I S職員のほとんどは、プログラミングの経験がなかったが、非常に理解が早く、技術的に難しい質問を多く受けた。また、指導したことを他の業務に応用する例も見受けられた。

今回の事業所リスティングは実査が終了し、すべての調査票が地方からN I Sに提出された。これからN I Sで集計業務を行うわけであるが、彼らの研修に対する姿勢を見るかぎり、当初の予定どおり進むのではないかと感じた。